



平成25年8月期 決算短信〔日本基準〕(連結)

平成25年10月15日
上場取引所 東

上場会社名 株式会社 大庄
コード番号 9979 URL <http://www.daisyo.co.jp>

代表者 (役職名) 代表取締役社長
問合せ先責任者 (役職名) 専務取締役管理統括本部長
定時株主総会開催予定日 平成25年11月27日
有価証券報告書提出予定日 平成25年11月28日

(氏名) 平 辰
(氏名) 水野 正嗣
配当支払開始予定日

TEL 03-5764-2229
平成25年11月28日

決算補足説明資料作成の有無 : 有
決算説明会開催の有無 : 有 (金融機関、機関投資家、アナリスト、マスコミ向け)

(百万円未満切捨て)

1. 平成25年8月期の連結業績(平成24年9月1日～平成25年8月31日)

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
25年8月期	77,680	△0.4	1,370	△38.5	1,279	△37.9	163	△81.6
24年8月期	78,014	△1.5	2,230	—	2,059	—	884	—

(注) 包括利益 25年8月期 202百万円 (△76.7%) 24年8月期 871百万円 (—%)

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり 当期純利益	自己資本当期純利益 率	総資産経常利益率	売上高営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
25年8月期	7.88	—	0.6	2.6	1.8
24年8月期	43.29	—	3.5	4.0	2.9

(参考) 持分法投資損益 25年8月期 0百万円 24年8月期 0百万円

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
25年8月期	48,401	26,310	54.1	1,264.88
24年8月期	50,547	26,397	52.0	1,269.60

(参考) 自己資本 25年8月期 26,163百万円 24年8月期 26,261百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動によるキャッシュ・フロー	投資活動によるキャッシュ・フロー	財務活動によるキャッシュ・フロー	現金及び現金同等物期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
25年8月期	3,556	△1,103	△3,395	10,362
24年8月期	4,784	235	△2,139	11,305

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産配当 率(連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
24年8月期	—	5.00	—	8.00	13.00	268	30.0	1.0
25年8月期	—	6.00	—	8.00	14.00	289	177.6	1.1
26年8月期(予想)	—	6.00	—	8.00	14.00		68.9	

3. 平成26年8月期の連結業績予想(平成25年9月1日～平成26年8月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期 純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	39,250	1.8	630	6.1	585	9.3	150	212.5	7.25
通期	79,200	2.0	1,450	5.8	1,370	7.1	420	157.7	20.31

※ 注記事項

(1) 期中における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）： 無
新規 ―社 （社名） 、 除外 ―社 （社名）

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更： 有
- ② ①以外の会計方針の変更： 無
- ③ 会計上の見積りの変更： 有
- ④ 修正再表示： 無

「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」第14条の7に該当するものであります。詳細は、P.22「4. 連結財務諸表(5)連結財務諸表に関する注意事項(会計方針の変更)」をご覧ください。

(3) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)	25年8月期	21,198,962 株	24年8月期	21,198,962 株
② 期末自己株式数	25年8月期	514,501 株	24年8月期	514,388 株
③ 期中平均株式数	25年8月期	20,684,551 株	24年8月期	20,423,965 株

(参考)個別業績の概要

1. 平成25年8月期の個別業績(平成24年9月1日～平成25年8月31日)

(％表示は対前期増減率)									
	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		
	百万円	％	百万円	％	百万円	％	百万円	％	
25年8月期	68,328	△1.6	1,233	△40.7	1,148	△40.6	138	△86.5	
24年8月期	69,419	7.9	2,080	—	1,932	—	1,023	—	

	1株当たり当期純利益		潜在株式調整後1株当たり当期純利益	
	円 銭		円 銭	
25年8月期	6.68		—	
24年8月期	50.10		—	

(2) 個別財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率		1株当たり純資産	
	百万円		百万円		％		円 銭	
25年8月期	45,637		25,832		56.6		1,248.80	
24年8月期	47,903		25,955		54.2		1,254.72	

(参考) 自己資本 25年8月期 25,832百万円 24年8月期 25,955百万円

2. 平成26年 8月期の個別業績予想(平成25年 9月 1日～平成26年 8月31日)

(％表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)									
	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	％	百万円	％	百万円	％	百万円	％	円 銭
第2四半期(累計)	34,600	2.0	600	11.9	560	15.9	150	294.7	7.25
通期	69,800	2.2	1,350	9.5	1,280	11.5	400	189.9	19.34

※ 監査手続の実施状況に関する表示

この決算短信は、金融商品取引法に基づく監査手続の対象外であり、この決算短信の開示時点において、連結財務諸表及び財務諸表に対する監査手続は終了していません。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

上記予想は、本資料の発表日現在において入手可能な情報に基づき作成したものであり、予想につきましては様々な不確定要因が内在しておりますので、実際の業績は予想値と異なる場合があります。なお、上記業績予想に関する事項は、添付資料4ページ「1.経営成績(1)経営成績に関する分析」をご参照ください。

○添付資料の目次

1. 経営成績・財政状態に関する分析	2
(1) 経営成績に関する分析	2
(2) 財政状態に関する分析	4
(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当	5
(4) 事業等のリスク	5
2. 企業集団の状況	7
3. 経営方針	9
(1) 会社の経営の基本方針	9
(2) 目標とする経営指標	9
(3) 中長期的な会社の経営戦略および対処すべき課題	9
(4) その他、会社の経営上重要な事項	10
4. 連結財務諸表	11
(1) 連結貸借対照表	11
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	13
連結損益計算書	13
連結包括利益計算書	15
(3) 連結株主資本等変動計算書	16
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	18
(5) 連結財務諸表に関する注記事項	20
(継続企業の前提に関する注記)	20
(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)	20
(会計方針の変更)	22
(セグメント情報等)	22
(1株当たり情報)	25
(重要な後発事象)	25
(開示の省略)	25
5. その他	26
(1) 販売の状況	26

1. 経営成績・財政状態に関する分析

(1) 経営成績に関する分析

①当期の業績概況

当連結会計年度におけるわが国経済は、欧州財務問題や世界経済の減速などが懸念されたものの、昨年末の政権交代以降は、政府による経済対策や日銀による金融政策などを背景に円安・株高が進行し、輸出企業を中心とした企業収益拡大や景気回復への期待感が急速に高まりました。しかしながら、実体経済は依然として先行き不透明な状況が続いております。

外食業界におきましては、いわゆるアベノミクス効果もあって一部の高価格業態は好調に推移しましたが、一般飲食需要においては完全な回復には至らず、業界全体として相変わらず厳しい環境が続いております。

このような状況の中で、当社グループは「飲食事業での収益力の安定基盤づくり」を最重要経営課題として認識し、その中核となる「既存店売上高の維持・拡大」を図るため、昼営業の強化、旬・鮮度にこだわった食材やイベント企画の充実、「Q. S. C（クオリティ、サービス、クレンリネス）」のレベルアップ、「お客様満足度の向上」に向けた社員教育の強化・徹底など、様々な施策に取り組みました。

一方、店舗展開においては、当社グループで新規出店を5店舗、店舗改装（業態転換を含む）を10店舗、店舗閉鎖を6店舗で行いました。

この結果、連結売上高は、前年同期に比べ0.4%減少の77,680百万円となりました。

セグメント別では、飲食事業につきましては、当社グループの既存店売上高が対前年比98.7%と減少したことが影響し、売上高は前年同期に比べ1.4%減少の67,347百万円となりました。

卸売事業につきましては、鮮魚卸売子会社のグループ外部取引先への売上が増加したこと等により、売上高は前年同期に比べ11.0%増加の3,843百万円となりました。

不動産事業につきましては、賃借店舗物件の転貸が増加したこと等により、売上高は前年同期に比べ2.8%増加の958百万円となりました。

フランチャイズ事業につきましては、フランチャイズ店舗数が減少したこと等により、売上高は前年同期に比べ5.2%減少の378百万円となりました。

その他事業につきましては、物流子会社が行うグループ外部取引先への配送業務が増加したこと等により、売上高は前年同期に比べ4.2%増加の5,152百万円となりました。

利益面につきましては、営業利益は1,370百万円（前年同期比38.5%減）、経常利益は1,279百万円（同37.9%減）となりました。

また、繰延税金資産の取崩しによる法人税等調整額の増加要因も加わったため、当期純利益は163百万円（同81.6%減）となりました。

平成25年8月末時点連結店舗数

・業態別店舗数

(単位：店)

業態	直営	F C	合計
庄や	221	122	343
日本海庄や	117	43	160
やるき茶屋	69	30	99
うたうんだ村	76	9	85
築地日本海	24		24
築地寿司岩	20		20
大庄水産	16		16
塩梅	16		16
吞兵衛	8	1	9
大福水産	8		8
中の濱	7		7
その他	66	8	74
合計	648	213	861

・地域別店舗数

(単位：店)

地域	直営	F C	合計
東京都	263	58	321
埼玉県	38	92	130
神奈川県	105	9	114
千葉県	65	10	75
愛知県	28	3	31
静岡県	22		22
茨城県	11	5	16
長野県	6	9	15
新潟県	12	2	14
栃木県		13	13
群馬県	8	5	13
福島県	8	1	9
三重県	7		7
山梨県	2	4	6
富山県	5		5
福岡県	5		5
長崎県	5		5
岐阜県	4	1	5
北海道	4		4
青森県	4		4
宮城県	4		4
石川県	4		4
大阪府	4		4
岩手県	3		3
兵庫県	3		3
岡山県	3		3
山形県	2		2
福井県	2		2
滋賀県	2		2
京都府	2		2
広島県	2		2
山口県	2		2
島根県	2		2
宮崎県	1	1	2
秋田県	1		1
奈良県	1		1
和歌山県	1		1
鳥取県	1		1
高知県	1		1
愛媛県	1		1
香川県	1		1
佐賀県	1		1
熊本県	1		1
鹿児島県	1		1
連結合計	648	213	861

②来期の見通し

今後の見通しにつきましては、政府による経済対策や金融政策の効果もあり、景気回復傾向は続くと考えられますが、一方で世界経済減速の下振れリスクなども懸念され、先行き不透明な状況が続くものと思われます。

このような環境下において、当社グループにとっての優先すべき経営課題は、引き続き「飲食事業での収益力確保」であると認識しており、今後とも「既存店舗対策」を中心に様々な施策に取り組んでまいります。

具体的には、店舗オペレーション体制の再構築、店舗業態コンセプトの再構築並びにメニューの刷新、ランチ市場など新しい飲食需要のさらなる取り込み、集客力アップに向けたイベント企画の充実、新規出店や店舗改装の強化、適正な原価管理の推進などに取り組んでまいります。

これらの施策を着実に実行することにより、通期の見通しは、連結売上高79,200百万円（前期比2.0%増）、連結営業利益1,450百万円（前期比5.8%増）、連結経常利益1,370百万円（前期比7.1%増）、連結当期純利益420百万円（前期比157.7%増）、を見込んでおります。

(2) 財政状態に関する分析

①資産、負債及び純資産の状況

(イ) 資産

当連結会計年度末における流動資産の残高は14,907百万円となり、前期に比較して702百万円減少となりました。これは、売掛金が200百万円増加したことに対し、現金及び預金が899百万円減少したことが主な要因となっております。

また、当連結会計年度末における固定資産の残高は33,493百万円となり、前期に比較して1,443百万円減少となりました。これは、減価償却が進んだこと等により有形固定資産残高が978百万円減少したことや繰延税金資産が304百万円減少したことが主な要因となっております。

(ロ) 負債

当連結会計年度末における流動負債の残高は13,927百万円となり、前期に比較して633百万円増加となりました。これは、短期借入金が1,300百万円減少したことに対し、1年以内償還予定の社債が1,777百万円増加したことが主な要因となっております。

また、当連結会計年度末における固定負債の残高は8,163百万円となり、前期に比較して2,691百万円減少となりました。これは、社債が2,182百万円減少したことが主な要因となっております。

(ハ) 純資産

当連結会計年度末における純資産の残高は26,310百万円となり、前期に比較して87百万円減少となりました。これは、配当金の支払い等により利益剰余金が126百万円減少が主な要因となっております。

②連結キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度末における現金及び現金同等物の残高は、前期末に比べ942百万円減少の10,362百万円となりました。

当連結会計年度における各キャッシュ・フローの状況については、以下のとおりであります。

(イ) 営業活動によるキャッシュ・フロー

営業活動によるキャッシュ・フローは、3,556百万円の資金収入（前年同期は4,784百万円の資金収入）となりました。これは主に、税金等調整前当期純利益838百万円及び減価償却費2,255百万円によるものであります。

(ロ) 投資活動によるキャッシュ・フロー

投資活動によるキャッシュ・フローは、1,103百万円の資金支出（前年同期は235百万円の資金収入）となりました。これは主に、有形固定資産の取得による支出1,094百万円によるものであります。

(ハ) 財務活動によるキャッシュ・フロー

財務活動によるキャッシュ・フローは、3,395百万円の資金支出（前年同期は2,139百万円の資金支出）となりました。これは主に、長期借入金の返済による支出2,097百万円及び社債の償還による支出705百万円によるものであります。

(参考) キャッシュ・フロー関連指標の推移

	平成21年8月期	平成22年8月期	平成23年8月期	平成24年8月期	平成25年8月期
自己資本比率	58.4%	49.7%	48.0%	52.0%	54.1%
時価ベースの自己資本比率	49.1%	33.9%	35.6%	41.7%	53.8%
キャッシュ・フロー対有利子負債比率	385.3%	717.0%	655.5%	290.7%	313.7%
インタレスト・カバレッジ・レシオ	17.9倍	13.0倍	13.1倍	28.4倍	26.1倍

(注) 自己資本比率 : 自己資本／総資産
 時価ベースの自己資本比率 : 株式時価総額／総資産
 キャッシュ・フロー対有利子負債比率 : 有利子負債／営業キャッシュ・フロー
 インタレスト・カバレッジ・レシオ : 営業キャッシュ・フロー／利払い

- ※ 1. 各指標は、いずれも連結ベースの財務数値により算出しております。
2. 株式時価総額は、期末株価終値×期末発行済株式数（自己株式控除後）により算出しております。
3. 営業キャッシュ・フローは、連結キャッシュ・フロー計算書の営業活動によるキャッシュ・フローを使用しております。有利子負債は、連結貸借対照表に計上されている負債のうち利子を支払っている全ての負債を対象としております。また、利払いについては、連結キャッシュ・フロー計算書の利息の支払額を使用しております。

(3) 利益分配に関する基本方針及び当期・次期の配当

当社は、企業価値の向上並びに株主の皆様への利益還元を経営の最重要課題に位置付けております。また、利益分配につきましては、事業拡大に向けて内部留保の充実に努めるとともに、株主の皆様に対しては、安定した配当を継続的に行うことを基本方針としつつ、業績動向や財務健全性の状況も十分に考慮した上での適正な利益還元を行っていきたいと考えております。

当期末の配当金につきましては、平成25年11月開催予定の定時株主総会の決議を経て、1株当たり8円とさせていただきます。通期では前期と比べて1円増配の年間14円を予定しております。また、次期の配当金につきましては、当期と同額の年間14円（中間6円、期末8円）を予定しております。株主の皆様には、引き続きご支援を賜りますようお願い申し上げます。

(4) 事業等のリスク

当社の事業活動において、当社の対応によっては制御が困難と思われ、経営に重要な影響を及ぼす可能性のあるリスク事項としては、下記の点が挙げられます。なお、文中の将来に関する事項は、決算短信提出日現在において当社グループが判断したものであります。

①食中毒について

外食事業にたずさわる当社グループにとって、最大のリスク要因は食中毒の発生と認識しており、入荷食材の品質検査や従業員への衛生指導等を行う「食品衛生研究所」、及び薬物検査や使用食材の安全性についての分析・研究等を行う「総合科学新潟研究所」の2つの衛生管理機関を設置するなど、様々な衛生管理への対策を講じております。しかしながら万が一、不可抗力的な食中毒が発生した場合、社会的信用を失うことによる売上高の減少、損害賠償による損失の発生、一定期間の営業停止や営業許可の取り消しなどにより、当社グループの経営成績および財政状態に多大な影響を及ぼす可能性があります。

②食材仕入について

当社グループにおきましては、トレーサビリティ（生産履歴）の追求や産地仕入の拡大に努めるなど、食材の品質管理を最重要課題として認識しております。当社グループの中心食材である生鮮魚介類において、海の汚染等による品質安全面の不安、漁獲高の減少や海外需要の増加による調達難等が発生した場合、当社グループの経営成績および財政状態に影響を及ぼす可能性があります。

また、穀物や野菜などの農作物の天候不順等による不作や、その他食材市況の大幅な変動が発生した場合、原材料の調達難や仕入れ価格の上昇により、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

③食品工場について

当社グループの食品工場では、H A C C P（ハサップ：総合的衛生管理システム）に対応した厳格な品質管理体制の基に、グループ店舗向けの加工食材等を製造しておりますが、万が一、当工場にて食品衛生に関する問題が生じた場合、当社グループの経営成績および財政状態に影響を及ぼす可能性があります。

④システム障害について

食材の受発注、店舗における売上日報管理、勤怠管理などの店舗管理システムの運営管理は、信頼できる外部業者に委託しており、万全の体制を整えておりますが、万が一、災害、停電、ソフトウェアまたはハードウェアの欠陥、コンピュータウイルスなど不測の事態によりシステム障害が発生した場合、食材調達、勤怠管理など店舗運営に支障をきたすことにより、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

⑤外食業界の動向について

当社グループが属する外食産業市場は成熟段階に入っており、想定以上の市場規模の縮小、企業間競争の激化が発生した場合には、当社グループの経営成績および財政状態に影響を及ぼす可能性があります。

⑥出店戦略について

新規出店につきましては、立地条件や賃貸条件などを総合的に勘案して決定しているため、条件に合致する物件が確保できない場合、計画通りの新規出店が進行せず、当社グループの経営成績および財政状態に影響を及ぼす可能性があります。

⑦人材育成について

当社グループは、人材育成については特に注力しておりますが、店舗拡大に伴った人材の育成が順調に進まない場合、当社グループの経営成績および財政状態に影響を及ぼす可能性があります。

⑧災害等による影響について

当社グループでは、店舗が集中している関東地方や主要な都心部で大規模な自然災害や伝染病などの蔓延が発生した場合、来店客数の減少や正常な事業活動が困難となる恐れがあり、当社グループの経営成績および財政状態に影響を及ぼす可能性があります。

⑨差入保証金・敷金について

当社グループの飲食事業における店舗については、賃借による出店が中心であり、賃貸人に対し賃貸借契約を締結する際、保証金および敷金の差入れを行っており、賃貸人は小口かつ分散されておりますが、破産などにより保証金・敷金の回収が不能となった場合、当社グループの経営成績および財政状態に影響を及ぼす可能性があります。

⑩減損会計などの会計制度適用について

当社グループが保有する店舗や土地・不動産等の固定資産は、「固定資産の減損に係る会計基準」の適用により当社グループの経営成績および財政状態に影響を及ぼす可能性があります。

また、今後に向けて新しく会計制度の変更があった場合、その適用によっても当社グループの経営成績および財政状態に影響を及ぼす可能性があります。

⑪法的規制等について

当社グループにおいては、会社法をはじめとする一般法令に加え、食品衛生法、労働基準法などの様々な法規制や制度の制限を受けております。これらの法的規制が変更・強化された場合に、当社グループの経営成績および財政状態に影響を及ぼす可能性があります。

⑫F C（フランチャイズ）店舗について

当社グループは、「庄や」「やるき茶屋」を主体にフランチャイズ加盟店との間で「大庄ファミリー契約」を締結し、フランチャイズ展開を行っております（平成25年8月現在213店舗）。

フランチャイズ店舗には、安全な食材の供給、衛生管理、経営指導を行うなど、親密な取引関係を維持しておりますが、万が一、フランチャイズ店舗での食中毒等の不測の事故が発生した場合、当社グループの経営成績および財政状態に影響を及ぼす可能性があります。

⑬個人情報の管理について

当社グループでは、イベント案内や宴会需要の掘り起し等を目的に顧客の個人情報を取り扱っております。万が一、情報の漏洩があった場合、社会的信用の失墜や損害賠償問題につながり、当社グループの経営成績および財政状態に影響を及ぼす可能性があります。

⑭インターネット等による風評被害について

ソーシャルメディアの急激な普及に伴い、インターネット上の書き込みや、それを要因とするマスコミ報道等による風評被害が発生・拡散した場合、その内容の正確性にかかわらず、当社グループの経営成績および財政状態に影響を及ぼす可能性があります。

2. 企業集団の状況

当社（連結財務諸表提出会社）グループは、当社及び連結子会社5社並びに関連会社1社で構成され、飲食店舗チェーンを展開する飲食事業を主な内容とし、さらにこれに関連する食材の卸売事業、ビルテナント賃貸等の不動産事業、飲料水の製造・販売及び物流並びにその他サービス事業等の事業活動を展開しております。

当社グループの事業に係わる位置付け及び事業セグメントとの関連は次の通りであります。

[飲食事業]

当社は、手作りの和食料理をメインとした大衆割烹「庄や」「日本海庄や」「やるき茶屋」を主力業態とし、関東エリア中心から全国に向けてチェーン展開による料理飲食業を行っております。

連結子会社の(株)アルスは、病院・事業用給食施設の運営を行っております。

[卸売事業]

当社は、各関係会社及びフランチャイズ店へ食材等を卸しております。

連結子会社の米川水産(株)は、築地市場での営業権（場内で店舗営業できる権利）を保有し、マグロを中心とした魚介類等の生鮮食材、鰹節等を当社並びに一般取引先へ販売しております。

関連会社（持分法適用関連会社）の(株)エム・アイ・プランニングは、当社並びに当社グループのフランチャイズ店等へ酒・飲料等の販売を行っております。

[不動産事業]

当社は、ビルテナント等の不動産の賃貸・管理を行っております。

連結子会社の(株)アサヒビジネスプロデュースは、不動産の賃貸・管理並びに煙草・飲料の販売等を行っております。

[フランチャイズ事業]

当社は、フランチャイズ加盟店からのロイヤリティ収入等を得ております。

[その他事業]

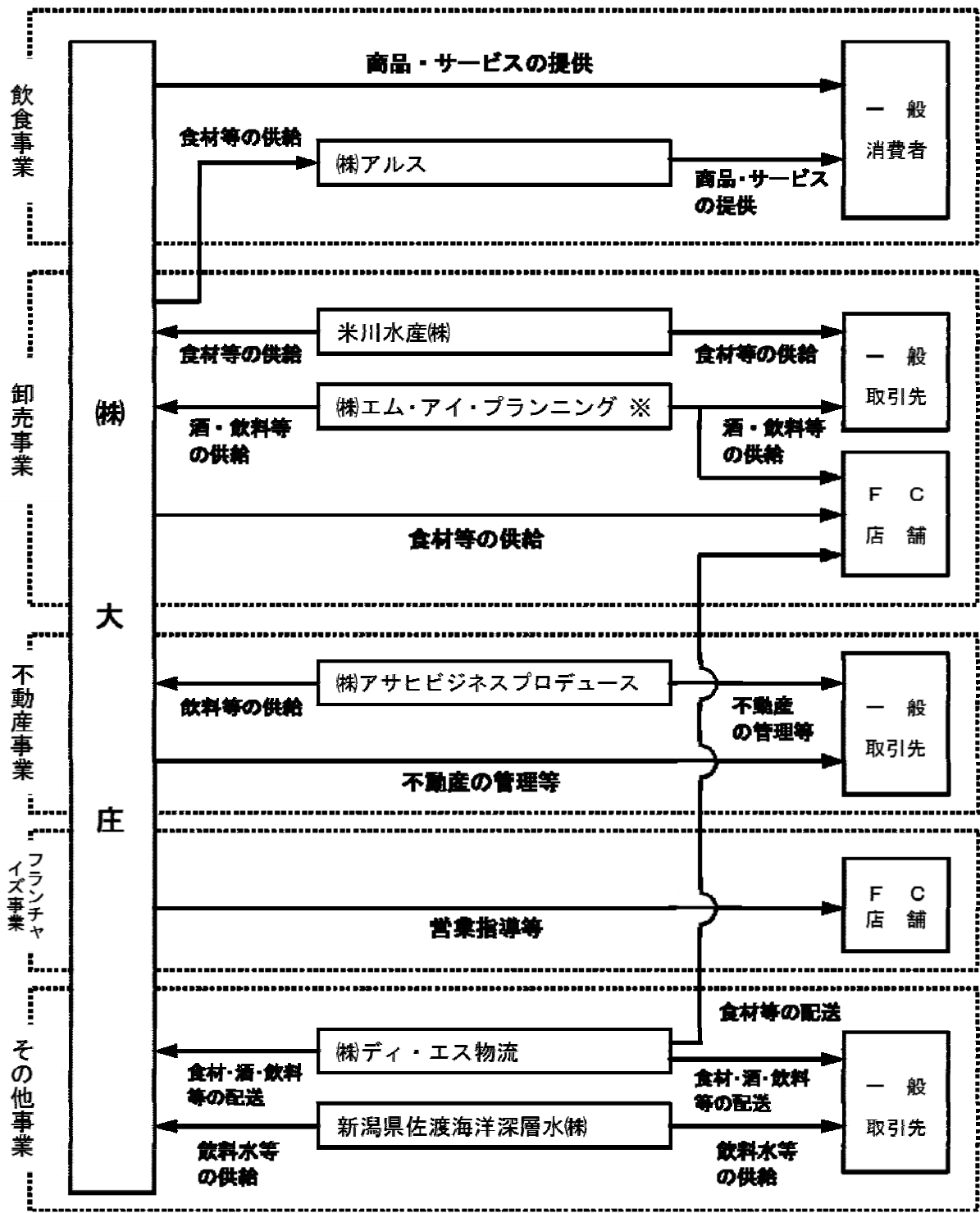
連結子会社の(株)ディ・エス物流は、配送事業を行い、当社、各関係会社及びフランチャイズ店へ食材等の配送並びに一般取引先の配送業務を行っております。

また、連結子会社の新潟県佐渡海洋深層水(株)は、佐渡沖の海洋深層水を主原料にしたミネラルウォーター等の飲料水の製造・販売を行っております。

連結子会社5社及び関連会社1社の主な事業内容等は、次の通りであります。

区分	会社名	主要な事業内容	資本金 (百万円)	議決権の 所有割合
飲食事業	(株)アルス	病院・事業用給食施設の運営	80	63.0%
卸売事業	米川水産(株)	生鮮魚介類等の卸売事業	90	100.0%
	(株)エム・アイ・プランニング	酒・飲料等の卸売事業	10	20.0%
不動産事業	(株)アサヒビジネスプロデュース	不動産賃貸管理、煙草・飲料等の販売	60	75.0%
その他事業	(株)ディ・エス物流	食材等の配送業	99	100.0%
	新潟県佐渡海洋深層水(株)	飲料水の製造・販売	96	100.0%

<事業系統図>



(注) 1. 無印…連結子会社、※印…持分法適用関連会社

3. 経営方針

(1) 会社の経営の基本方針

「食」は人間にとって最も根源的な欲求に根ざしたもので、あらゆるビジネスの中でも永遠に続くテーマであります。近年、人々は健康や心の豊かさなどを「食」を通して求めるようになってきております。

当社は、「食」に携わる企業としていわゆる「食育」を実行し、健康的な子供達や家族全体に食の喜びを与えられるような企業でありたいと考えております。そのためにも、かつて母親が家族の健康を願い、愛情あふれた家庭料理を作る場であった「日本の台所」の役割を果たしていきたいと考えております。

当社は、企業理念として「人類の健康と心の豊かさに奉仕する」を掲げておりますが、店舗に来店されるお客様を家族と思い、愛情あふれる接客サービスや手作り料理の提供により、理念の具現化を図っていききたいと考えております。

具体的には、食材については産地とトレーサビリティ（食材の生産履歴）を明確にし、安全・安心、旬で健康的な食材を使用し、店舗には鮮度を保ちながら毎日配送する体制を構築しております。また、品質管理面では、食品衛生に関する2つの専門機関を設けて厳重なチェック体制を構築しております。例えば、「食品衛生研究所」においては、食の安全・安心確保のプロ集団として、ご提供する料理や店舗環境の衛生管理、並びに従業員の衛生教育など、外食企業として欠かすことのできない重要な機能を担っております。もう一つの「大庄総合科学新潟研究所」においては、店舗で使用する農産物・水産物などの食材全般について、独自の使用基準として「大庄基準」を定め、農薬残留物や重金属・食品添加物、栽培履歴、あるいは放射能汚染チェックなどの安全確認を行い、お客様が安心して飲食して頂けるように日々厳格に検証を行っております。

一方、店舗業態においてはいわゆる居酒屋ではなく、熟練調理人による手作り料理と高級感のある雰囲気やサービスを割安価格で提供する「大衆割烹」をコンセプトとして掲げており、「庄や」「やるき茶屋」「日本海庄や」の3大ブランドを中心として、日本全国に店舗展開しております。

当社は、こうした食文化にこだわりをもち、社会貢献を果たしながら、営利企業として収益拡大を図り、企業価値の向上を目指す所存であります。

(2) 目標とする経営指標

当社は、「キャッシュ・フロー経営」を基本方針として、安定的な収益体制の確立と強固な財務基盤の構築を目指しており、中長期的には連結売上高1,000億円の達成を目標に掲げております。

また、収益性指標としては、全ての面で最も重要となる「売上高営業利益率」を掲げており、中長期的には5%の達成を目標として経営革新を図ってまいります。

(3) 中長期的な会社の経営戦略および対処すべき課題

外食業界では、少子・高齢化社会の急速な進展とともに大きな構造転換期を迎えており、会社においては将来的な外食需要予測を基に、中長期的な経営方針や戦略を明確にする必要があります。また、相変わらず消費全般に先行き不透明な状況が続いており、適時適切かつスピードある対応力が求められております。

しかしながら、いかなる環境下においても、当社の経営理念及び企業理念にはゆるぎないものがあり、社内においてはサービス業の原点である「お客様第一主義」の再徹底を図りたいと考えております。また、現状において優先すべき経営課題は、引き続き「飲食事業での収益力確保」であり、今後とも「既存店舗対策」を中心に経営戦略を講じてまいります。具体的には、以下の点を重視して取り組んでまいります。

①店舗オペレーション体制の再構築

売上が減少しているひとつの要因としては、人手不足のために適正なオペレーションができていないという実態があり、そうした店舗では、まずは適正要員を確保し、「Q.S.C」の改善により売上増加に結びつけたいと考えております。

②店舗業態コンセプトの再構築並びにメニューの刷新

店舗業態ごとにターゲット顧客、お客様の飲食需要や潜在ニーズなどを踏まえてコンセプトの再構築を行うとともに、メニューにおいては魚、肉、野菜の料理バランスや新しい食材開発なども注力して刷新してまいります。

③新しい飲食需要の取り込み強化

需要が増加しているランチ市場のさらなる掘り起こしと、高齢者層や女性客層の拡大が期待できる「昼飲み」「昼宴会」などの市場をさらに営業強化することにより売上拡大を図りたいと考えております。

④集客力アップに向けたイベント企画の充実

集客力アップ策として「マグロ解体ショー」などを会社の名物イベントとして定着化させるとともに、各社員の活性化とお客様の獲得を目的とした「店長の日」「調理長の日」「女将の日」を設けて、店舗独自のイベントなども行ってまいります。

⑤新規出店及び店舗改装の強化

当期より再び成長路線への転換を図るため、店長・調理長の人材確保を前提条件として、新規出店を徐々に拡大化して行きたいと考えております。また、老朽店舗のリニューアルや業績不振店舗の業態転換なども積極的に進めてまいります。特に、業績好調な「大庄水産」の店舗展開を引き続き進めてまいります。

⑥「適正な原価管理」の推進

高品質な食材を安価に調達し、付加価値を高めた手作りの創作料理を適正価格で提供していくことにより、収益性を高めていきたいと考えております。また、食材の無駄な使用や廃棄ロスの削減、適正な在庫管理の徹底なども強化し、コスト削減に努めてまいります。

(4) その他、会社の経営上重要な事項

該当事項はありません。

4. 連結財務諸表
(1) 連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成24年8月31日)	当連結会計年度 (平成25年8月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	11,339	10,440
売掛金	2,410	2,611
商品及び製品	444	450
仕掛品	0	0
原材料及び貯蔵品	184	182
繰延税金資産	554	575
その他	957	949
貸倒引当金	△281	△302
流動資産合計	15,609	14,907
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	31,993	32,331
減価償却累計額	△23,465	△24,684
建物及び構築物（純額）	8,527	7,647
機械装置及び運搬具	881	1,005
減価償却累計額	△595	△673
機械装置及び運搬具（純額）	285	332
工具、器具及び備品	4,640	4,608
減価償却累計額	△3,892	△3,916
工具、器具及び備品（純額）	748	691
土地	9,256	9,319
リース資産	2,498	2,826
減価償却累計額	△1,046	△1,510
リース資産（純額）	1,451	1,315
建設仮勘定	18	3
有形固定資産合計	20,288	19,309
無形固定資産		
借地権	913	913
リース資産	27	13
その他	174	164
無形固定資産合計	1,114	1,091
投資その他の資産		
投資有価証券	167	212
出資金	6	6
長期貸付金	49	61
差入保証金	7,447	7,288
敷金	4,396	4,374
繰延税金資産	1,266	961
その他	414	407
貸倒引当金	△215	△219
投資その他の資産合計	13,534	13,093
固定資産合計	34,937	33,493
資産合計	50,547	48,401

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成24年8月31日)	当連結会計年度 (平成25年8月31日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	2,414	2,560
短期借入金	3,265	1,965
1年内返済予定の長期借入金	2,004	1,699
1年内償還予定の社債	675	2,452
リース債務	543	549
未払金	2,729	3,199
未払法人税等	345	459
未払消費税等	368	182
賞与引当金	234	233
株主優待引当金	95	97
店舗閉鎖損失引当金	29	16
訴訟損失引当金	78	78
資産除去債務	16	2
その他	494	431
流動負債合計	13,294	13,927
固定負債		
社債	3,732	1,550
長期借入金	2,618	2,126
リース債務	1,067	814
退職給付引当金	1,219	1,378
役員退職慰労引当金	504	547
受入保証金	555	557
資産除去債務	1,143	1,165
その他	12	24
固定負債合計	10,855	8,163
負債合計	24,149	22,091
純資産の部		
株主資本		
資本金	8,626	8,626
資本剰余金	9,908	9,908
利益剰余金	8,704	8,577
自己株式	△602	△602
株主資本合計	26,636	26,509
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	61	90
土地再評価差額金	△436	△436
その他の包括利益累計額合計	△375	△346
少数株主持分	136	146
純資産合計	26,397	26,310
負債純資産合計	50,547	48,401

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書
(連結損益計算書)

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成23年9月1日 至 平成24年8月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年9月1日 至 平成25年8月31日)
売上高	78,014	77,680
売上原価	27,697	28,371
売上総利益	50,317	49,308
販売費及び一般管理費		
広告宣伝費	195	208
運搬費	157	175
貸倒引当金繰入額	57	37
役員報酬	346	336
給料及び手当	22,215	22,124
賞与	146	140
賞与引当金繰入額	160	130
退職給付費用	229	279
役員退職慰労引当金繰入額	37	44
法定福利費	2,121	2,245
福利厚生費	189	192
減価償却費	2,542	2,223
水道光熱費	3,767	3,973
租税公課	476	453
地代家賃	7,781	7,679
株主優待引当金繰入額	73	71
その他	7,588	7,622
販売費及び一般管理費合計	48,086	47,937
営業利益	2,230	1,370
営業外収益		
受取利息	1	1
受取配当金	2	3
貸倒引当金戻入額	28	9
受取保険金	19	9
その他	93	81
営業外収益合計	145	105
営業外費用		
支払利息	169	133
貸倒引当金繰入額	21	0
その他	126	62
営業外費用合計	316	196
経常利益	2,059	1,279

（単位：百万円）

	前連結会計年度 （自 平成23年9月1日 至 平成24年8月31日）	当連結会計年度 （自 平成24年9月1日 至 平成25年8月31日）
特別利益		
固定資産売却益	5	—
受取補償金	108	—
特別利益合計	114	—
特別損失		
固定資産売却損	4	7
固定資産除却損	140	67
減損損失	459	347
店舗関係整理損	62	18
店舗閉鎖損失引当金繰入額	0	—
特別損失合計	668	441
税金等調整前当期純利益	1,505	838
法人税、住民税及び事業税	280	396
法人税等調整額	368	267
法人税等合計	648	664
少数株主損益調整前当期純利益	856	174
少数株主利益又は少数株主損失（△）	△27	11
当期純利益	884	163

（連結包括利益計算書）

（単位：百万円）

	前連結会計年度 （自 平成23年 9 月 1 日 至 平成24年 8 月31日）	当連結会計年度 （自 平成24年 9 月 1 日 至 平成25年 8 月31日）
少数株主損益調整前当期純利益	856	174
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	14	28
その他の包括利益合計	14	28
包括利益	871	202
（内訳）		
親会社株主に係る包括利益	898	191
少数株主に係る包括利益	△27	11

(3) 連結株主資本等変動計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成23年9月1日 至 平成24年8月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年9月1日 至 平成25年8月31日)
株主資本		
資本金		
当期首残高	8,626	8,626
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	8,626	8,626
資本剰余金		
当期首残高	9,908	9,908
当期変動額		
自己株式の処分	△97	—
自己株式処分差損の振替	97	—
当期変動額合計	—	—
当期末残高	9,908	9,908
利益剰余金		
当期首残高	8,141	8,704
当期変動額		
剰余金の配当	△223	△289
当期純利益	884	163
自己株式処分差損の振替	△97	—
当期変動額合計	563	△126
当期末残高	8,704	8,577
自己株式		
当期首残高	△1,304	△602
当期変動額		
自己株式の取得	△0	△0
自己株式の処分	702	—
当期変動額合計	702	△0
当期末残高	△602	△602
株主資本合計		
当期首残高	25,370	26,636
当期変動額		
剰余金の配当	△223	△289
当期純利益	884	163
自己株式の取得	△0	△0
自己株式の処分	605	—
当期変動額合計	1,265	△126
当期末残高	26,636	26,509

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成23年9月1日 至 平成24年8月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年9月1日 至 平成25年8月31日)
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金		
当期首残高	46	61
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	14	28
当期変動額合計	14	28
当期末残高	61	90
土地再評価差額金		
当期首残高	△436	△436
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	△436	△436
その他の包括利益累計額合計		
当期首残高	△390	△375
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	14	28
当期変動額合計	14	28
当期末残高	△375	△346
少数株主持分		
当期首残高	164	136
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△28	10
当期変動額合計	△28	10
当期末残高	136	146
純資産合計		
当期首残高	25,145	26,397
当期変動額		
剰余金の配当	△223	△289
当期純利益	884	163
自己株式の取得	△0	△0
自己株式の処分	605	—
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△13	39
当期変動額合計	1,252	△87
当期末残高	26,397	26,310

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成23年 9 月 1 日 至 平成24年 8 月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年 9 月 1 日 至 平成25年 8 月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	1,505	838
減価償却費	2,563	2,255
減損損失	459	347
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	20	25
退職給付引当金の増減額 (△は減少)	63	159
役員退職慰労引当金の増減額 (△は減少)	△18	42
店舗閉鎖損失引当金の増減額 (△は減少)	△119	△13
受取利息及び受取配当金	△3	△4
支払利息	169	133
固定資産除却損	140	67
固定資産売却損益 (△は益)	△0	7
売上債権の増減額 (△は増加)	△192	△200
たな卸資産の増減額 (△は増加)	31	△3
仕入債務の増減額 (△は減少)	68	145
未払消費税等の増減額 (△は減少)	168	△186
その他	262	337
小計	5,119	3,951
利息及び配当金の受取額	3	4
利息の支払額	△168	△136
法人税等の支払額	△191	△277
法人税等の還付額	21	13
営業活動によるキャッシュ・フロー	4,784	3,556
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	△726	△1,094
有形固定資産の売却による収入	12	2
貸付けによる支出	△5	△11
貸付金の回収による収入	19	17
敷金及び保証金の差入による支出	△53	△11
敷金及び保証金の回収による収入	1,248	95
その他	△258	△102
投資活動によるキャッシュ・フロー	235	△1,103

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成23年9月1日 至 平成24年8月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年9月1日 至 平成25年8月31日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額（△は減少）	△710	△1,300
長期借入れによる収入	700	1,300
長期借入金の返済による支出	△2,443	△2,097
社債の発行による収入	591	295
社債の償還による支出	△115	△705
自己株式の処分による収入	605	—
自己株式の取得による支出	△0	△0
配当金の支払額	△225	△289
少数株主への配当金の支払額	△0	△0
リース債務の返済による支出	△541	△596
財務活動によるキャッシュ・フロー	△2,139	△3,395
現金及び現金同等物の増減額（△は減少）	2,880	△942
現金及び現金同等物の期首残高	8,425	11,305
現金及び現金同等物の期末残高	11,305	10,362

(5) 連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)

1 連結の範囲に関する事項

(1) 連結子会社数 5 社

米川水産㈱

㈱ディ・エス物流

㈱アサヒビジネスプロデュース

㈱アルス

新潟県佐渡海洋深層水㈱

(2) 非連結子会社の名称等

該当事項はありません。

2 持分法の適用に関する事項

(1) 持分法適用の非連結子会社及び関連会社数 1 社

㈱エム・アイ・プランニング

(2) 持分法を適用していない非連結子会社及び関連会社の名称等

該当事項はありません。

3 連結子会社の事業年度等に関する事項

連結子会社の決算日は、連結決算日と一致しております。

4 会計処理基準に関する事項

(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法

① 有価証券

その他有価証券

時価のあるもの

決算期末日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定）

時価のないもの

移動平均法による原価法

② たな卸資産

(評価基準)

評価基準は原価法（収益性の低下による簿価切り下げの方法）によっております。

(評価方法)

商品

冷凍食品

総平均法

冷凍食品以外の商品

最終仕入原価法

製品及び仕掛品

総平均法

原材料及び貯蔵品

最終仕入原価法

(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法

① 有形固定資産（リース資産を除く）

物流センター及び食品工場の資産 ……定額法

物流センター及び食品工場以外の資産 ……定率法

ただし、平成10年4月1日以降取得した建物（建物附属設備を除く）については、定額法によっております。

なお、主な耐用年数は次のとおりであります。

建物 7年～60年

工具、器具及び備品 2年～20年

② 無形固定資産（リース資産を除く）

……定額法

ただし、ソフトウェア（自社利用分）については、社内における利用可能期間（5年）に基づく定額法を採用しております。

③ リース資産

所有権移転ファイナンス・リース取引については、自己所有の固定資産に適用する減価償却方法と同一の方法を採用しております。

所有権移転外ファイナンス・リース取引については、リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。

なお、リース取引開始日が平成20年8月31日以前の所有権移転外ファイナンス・リース取引については、引き続き通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理を適用しております。

(3) 重要な引当金の計上基準

① 貸倒引当金

債権の貸倒による損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率による計算額を、貸倒懸念債権等特定の債権については、個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。

② 賞与引当金

従業員に対する賞与の支給に備えるため、支給見込額に基づき計上しております。

③ 株主優待引当金

将来の株主優待制度の利用による費用の発生に備えるため、株主優待利用実績に基づいて、当連結会計年度末の翌日以降に発生すると見込まれる額を計上しております。

④ 退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務の見込額に基づき計上しております。

数理計算上の差異は、発生年度に一括して費用処理しております。

⑤ 役員退職慰労引当金

役員の退職慰労金の支給に備えるため、内規に基づく期末要支給額を計上しております。

⑥ 店舗閉鎖損失引当金

店舗の閉鎖に伴い発生する損失に備えるため、閉鎖を決定した店舗について、将来発生すると見込まれる損失額を計上しております。

⑦ 訴訟損失引当金

係争中の訴訟に対する損失に備えるため、将来発生する可能性のある損失を見積もり、当連結会計年度末において必要と認められる金額を計上しております。

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。

(5) その他連結財務諸表作成のための重要な事項

消費税及び地方消費税の処理方法

税抜方式により処理しております。

(会計方針の変更)

(減価償却方法の変更)

当社及び連結子会社は、法人税法の改正に伴い、第1四半期連結会計期間より、平成24年9月1日以後に取得した有形固定資産について、改正後の法人税法に基づく減価償却方法に変更しております。

これによる当連結会計年度の損益への影響は軽微であります。

(セグメント情報等)

a. セグメント情報

1. 報告セグメントの概要

当社グループの報告セグメントは、当社の構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社グループは、主として直営店による飲食店のチェーン展開を行っております。したがって、当社グループは、「飲食事業」を中心として、これを直接的・間接的に支援する「卸売事業」、「不動産事業」、「フランチャイズ事業」の4つに集約し報告セグメントとしております。

飲食事業は、手作りの和食料理をメインとした大衆割烹「庄や」「日本海庄や」「やるき茶屋」、寿司業態の「築地日本海」「築地寿司岩」の他、病院・事業用給食施設の運営等を行っております。

卸売事業は、当社物流センターを中心に食材を仕入れ、直営店及びフランチャイズ店に食材の供給等を行っております。

不動産事業は、自社ビルテナントの不動産の賃貸・管理等を行っております。

フランチャイズ事業は、フランチャイズ加盟店への運営支援・指導等を行っております。

2. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理方法は、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載と同一であります。

報告セグメントの利益は、営業利益ベースの数値であります。

セグメント間の内部収益及び振替高は市場実勢価格に基づいております。

3. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報

前連結会計年度（自 平成23年9月1日 至 平成24年8月31日）

(単位：百万円)

	報告セグメント					その他 (注) 1	合計	調整額 (注) 2	連結財務 諸表計上額 (注) 3
	飲食事業	卸売事業	不動産 事業	フラン チャイ ズ事業	計				
売上高									
外部顧客への売上高	68,276	3,461	932	399	73,069	4,945	78,014	—	78,014
セグメント間の内部売上高又は振替高	24	11,585	556	—	12,166	1,060	13,226	△13,226	—
計	68,301	15,047	1,488	399	85,236	6,005	91,241	△13,226	78,014
セグメント利益	3,189	680	276	315	4,462	64	4,526	△2,295	2,230
セグメント資産	23,766	2,976	6,190	237	33,171	3,512	36,684	13,863	50,547
その他の項目									
減価償却費	2,317	31	91	0	2,440	62	2,503	60	2,563
有形固定資産及び無形固定資産の増加額	547	7	14	12	582	14	597	31	628

- (注) 1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、運送事業、飲料水の製造・販売事業等を含んでおります。
2. 調整額は、以下のとおりであります。
- (1)セグメント利益の調整額△2,295百万円には、セグメント間取引消去8百万円、各報告セグメントに配分していない全社費用△2,304百万円が含まれております。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。
- (2)セグメント資産の調整額13,863百万円には、セグメント間消去△509百万円及び全社資産14,372百万円が含まれております。全社資産は、主に報告セグメントに帰属しない親会社の管理部門に係る資産であります。
- (3)有形固定資産及び無形固定資産の増加額の調整額31百万円は、報告セグメントに帰属しない親会社での設備投資額であります。
3. セグメント利益は、連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

当連結会計年度（自 平成24年9月1日 至 平成25年8月31日）

(単位：百万円)

	報告セグメント					その他 (注) 1	合計	調整額 (注) 2	連結財務 諸表計上額 (注) 3
	飲食事業	卸売事業	不動産 事業	フラン チャイ ズ事業	計				
売上高									
外部顧客への売上高	67,347	3,843	958	378	72,527	5,152	77,680	—	77,680
セグメント間の 内部売上高又は 振替高	48	11,253	604	—	11,906	1,055	12,962	△12,962	—
計	67,395	15,096	1,562	378	84,434	6,208	90,642	△12,962	77,680
セグメント利益	2,356	766	278	288	3,690	42	3,733	△2,362	1,370
セグメント資産	22,321	3,083	6,653	231	32,290	3,538	35,829	12,572	48,401
その他の項目									
減価償却費	2,013	31	102	0	2,147	45	2,193	57	2,250
有形固定資産及び 無形固定資産の増 加額	980	10	463	0	1,455	5	1,461	192	1,653

- (注) 1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、運送事業、飲料水の製造・販売事業等を含んでおります。
2. 調整額は、以下のとおりであります。
- (1)セグメント利益の調整額△2,362百万円には、セグメント間取引消去5百万円、各報告セグメントに配分していない全社費用△2,367百万円が含まれております。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。
- (2)セグメント資産の調整額12,572百万円には、セグメント間消去△506百万円及び全社資産13,078百万円が含まれております。全社資産は、主に報告セグメントに帰属しない親会社の管理部門に係る資産であります。
- (3)有形固定資産及び無形固定資産の増加額の調整額192百万円は、報告セグメントに帰属しない親会社での設備投資額であります。
3. セグメント利益は、連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

b. 関連情報

前連結会計年度（自 平成23年9月1日 至 平成24年8月31日）

1. 製品及びサービスごとの情報

製品及びサービスごとの外部顧客への売上高は、報告セグメントと同一であるため、記載を省略しております。

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦以外の外部顧客への売上高がないため、該当事項はありません。

(2) 有形固定資産

本邦以外に所在している有形固定資産がないため、該当事項はありません。

3. 主要な顧客ごとの情報

外部顧客への売上高のうち、連結損益計算書の売上高の10%以上を占める相手先がないため、記載を省略しております。

当連結会計年度（自 平成24年9月1日 至 平成25年8月31日）

1. 製品及びサービスごとの情報

製品及びサービスごとの外部顧客への売上高は、報告セグメントと同一であるため、記載を省略しております。

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦以外の外部顧客への売上高がないため、該当事項はありません。

(2) 有形固定資産

本邦以外に所在している有形固定資産がないため、該当事項はありません。

3. 主要な顧客ごとの情報

外部顧客への売上高のうち、連結損益計算書の売上高の10%以上を占める相手先がないため、記載を省略しております。

c. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報

前連結会計年度（自 平成23年9月1日 至 平成24年8月31日）

	報告セグメント				その他	全社・消去	合計
	飲食事業	卸売事業	不動産事業	フランチャイズ事業			
減損損失	347	47	64	—	—	—	459

当連結会計年度（自 平成24年9月1日 至 平成25年8月31日）

	報告セグメント				その他	全社・消去	合計
	飲食事業	卸売事業	不動産事業	フランチャイズ事業			
減損損失	347	—	—	—	—	—	347

d. 報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報

前連結会計年度（自 平成23年9月1日 至 平成24年8月31日）

該当事項はありません。

当連結会計年度（自 平成24年9月1日 至 平成25年8月31日）

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

前連結会計年度 (自 平成23年9月1日 至 平成24年8月31日)		当連結会計年度 (自 平成24年9月1日 至 平成25年8月31日)	
1株当たり純資産額	1,269円60銭	1株当たり純資産額	1,264円88銭
1株当たり当期純利益	43円29銭	1株当たり当期純利益	7円88銭
なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。		なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。	

(注) 1株当たり当期純利益の算定上の基礎

項目	前連結会計年度 (自 平成23年9月1日 至 平成24年8月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年9月1日 至 平成25年8月31日)
連結損益計算書上の当期純利益（百万円）	884	163
普通株式に係る当期純利益（百万円）	884	163
普通株主に帰属しない金額（百万円）	—	—
普通株式の期中平均株式数（千株）	20,423	20,684

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

(開示の省略)

上記以外の注記事項及び個別財務諸表については、決算短信における開示の必要性が大きくないと考えられるため開示を省略しております。

5. その他

(1) 販売の状況

事業の種類別売上高

事業の種類	前連結会計年度 (自 平成23年9月1日 至 平成24年8月31日)		当連結会計年度 (自 平成24年9月1日 至 平成25年8月31日)		比較増減 金額 (百万円)
	金額 (百万円)	構成比 (%)	金額 (百万円)	構成比 (%)	
飲食事業					
庄や	22,327	28.6	21,676	27.9	△651
日本海庄や	16,350	21.0	16,039	20.6	△311
やるき茶屋	6,472	8.3	6,397	8.2	△74
うたうんだ村	4,536	5.8	4,595	5.9	58
築地日本海	3,600	4.6	3,528	4.5	△71
大庄水産	1,408	1.8	2,406	3.1	998
築地寿司岩	1,700	2.2	1,595	2.1	△104
塩梅	1,317	1.7	971	1.3	△345
中の濱	817	1.0	748	1.0	△68
榮太郎	587	0.8	553	0.7	△34
その他	9,156	11.7	8,833	11.4	△322
飲食事業 計	68,276	87.5	67,347	86.7	△928
卸売事業	3,461	4.4	3,843	4.9	381
不動産事業	932	1.2	958	1.2	26
フランチャイズ事業	399	0.5	378	0.5	△20
その他事業	4,945	6.4	5,152	6.7	207
合計	78,014	100.0	77,680	100.0	△334

- (注) 1. 品目が多岐にわたるため、販売数量の記載を省略しております。
 2. その他事業の詳細は「2. 企業集団の状況」をご参照ください。
 3. 上記の金額には、消費税を含んでおりません。

以上